

原価算定的前提諸元

- 販売電力量については、節電にご協力いただいた昨年夏の需給実績等を踏まえ、前回改定時と比較して26億kWh減の年平均853億kWhとしております。
- 原油価格及び為替レートについては、燃料費調整の参照期間との整合を考慮し、申請時の直近3か月（平成24年7～9月）の貿易統計値を適用した結果、原油価格は13\$/bの上昇、為替は28円/\$の円高となっております。
- 原子力利用率は、平成25年7月以降、川内・玄海原子力発電所が順次再稼働するものとし、55%と織り込みました。具体的には、川内1・2号機が平成25年7月、玄海4号機が平成25年12月、玄海3号機が平成26年1月に再稼働するものと想定しております。

〔主要諸元の推移〕

		前回:A (H20)	今回:B (H25~27)	差:B-A
販売電力量	億kWh	879	853	▲26
原油価格	\$/b	93.0	105.9	12.9
為替レート	円/\$	107	79	▲28
原子力利用率	%	83	55	▲28
事業報酬率	%	3.0	2.9	▲0.1
経費対象人員 (シニア社員含む)	人	12,234	12,007	▲227

【参考】年度毎の推移		
H25	H26	H27
848	852	858
105.9		
79		
36	62	66
2.9		
12,123	12,014	11,883